

京 都 流 地域創生

～「文化創生」から新たな生活を～

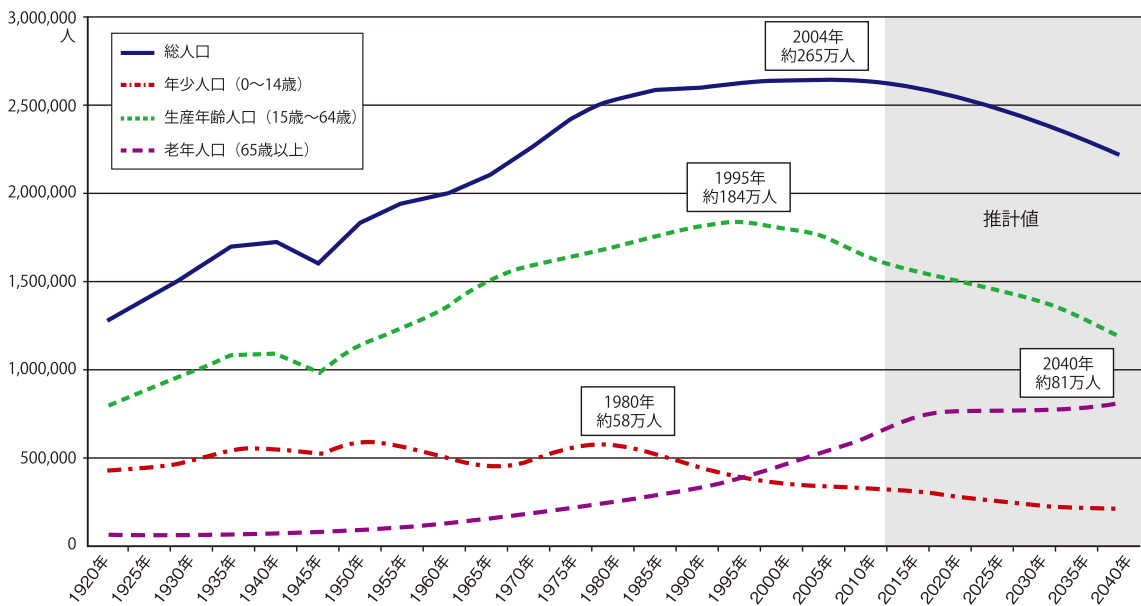
今、なぜ「地域創生」が必要？

既に京都府の総人口は2004年の約265万人をピークに、本格的な減少が始まっています。

その背景には、低い合計特殊出生率や人口の流出などがあります。合計特殊出生率は、2014年には1.24と全国ワースト2位であり、生まれてくる子どもの数が減っています。人口の流出は、働く若い世代である20代・30代の人口が、東京圏などに流出しています。また、国の推計では、2040年には、京都の総人口が今より約15%減少するという試算が出ています。

将来にわたって活力ある京都を維持するためには、今、対策を打つことが必要です。

京都府の年齢3区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

京都府の人口・合計特殊出生率

京都府2010年人口(人)	合計特殊出生率
2,636,092	1.24

(全国平均1.42)

地域	2010年人口(人)	合計特殊出生率	地域	2010年人口(人)	合計特殊出生率
北部地域			南部地域		
福知山市	79,652	1.96	宇治市	189,609	1.35
舞鶴市	88,669	1.87	城陽市	80,037	1.27
綾部市	35,836	1.63	向日市	54,328	1.37
宮津市	19,948	1.65	長岡京市	79,844	1.38
京丹後市	59,038	1.73	八幡市	74,227	1.37
伊根町	2,410	1.51	京田辺市	67,910	1.35
与謝野町	23,454	1.71	木津川市	69,761	1.54
			大山崎町	15,121	1.38
中部地域			久御山町	15,914	1.47
亀岡市	92,399	1.32	井手町	8,447	1.33
南丹市	35,214	1.38	宇治田原町	9,711	1.36
京丹波町	15,732	1.40	笠置町	1,626	1.09
			和束町	4,482	1.18
京都市域			精華町	35,630	1.33
京都市	1,474,015	1.16	南山城村	3,078	1.05

～地域間で大きく異なる人口動向～

〈北部地域〉

- 合計特殊出生率は、全国平均を上回る
- 15～19歳人口の転出が大きく、全体として社会減

〈中部地域〉

- 合計特殊出生率は、おおむね全国平均前後
- 20～24歳人口の転出が大きく、全体として社会減

〈京都市域〉

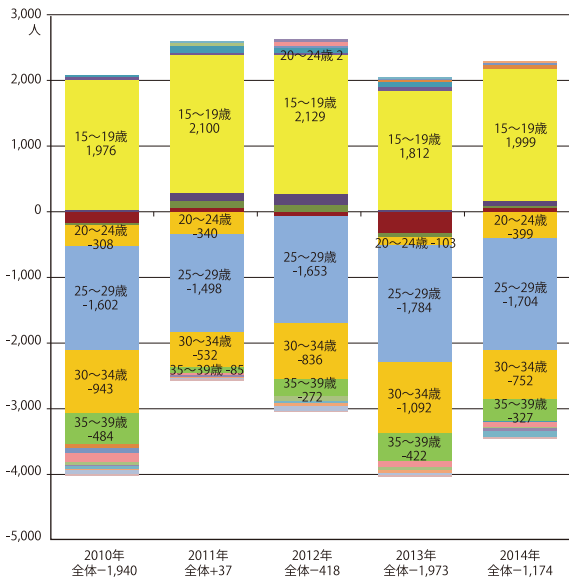
- 合計特殊出生率は、全国平均を大きく下回る
- 10～19歳人口の転入が大きく、20～39歳人口が大きく転出するものの、全体としては社会増

〈南部地域〉

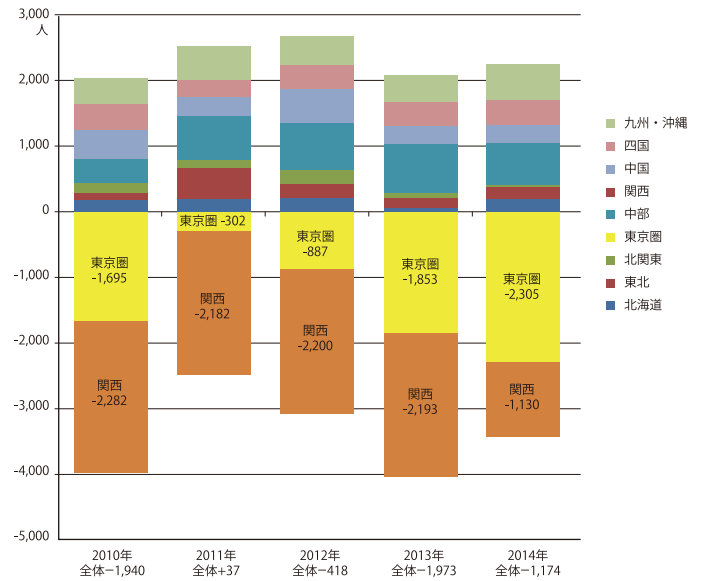
- 合計特殊出生率は、おおむね全国平均前後だが、相楽東部地域は大きく下回る
- 学研地域は人口が増加
- 相楽東部地域はほぼ全世代で転出超過

出典：
 【人口】総務省「国勢調査」
 【出生率・府】厚生労働省「平成26年人口動態統計月報年計（概数）」
 【出生率・市町村】厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計」

京都府の年齢階級別の人口移動の状況



京都府の地域ブロック別の人口移動の状況



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」※外国人を含まない
参考：内閣官房「地域経済分析システム（RESAS）」

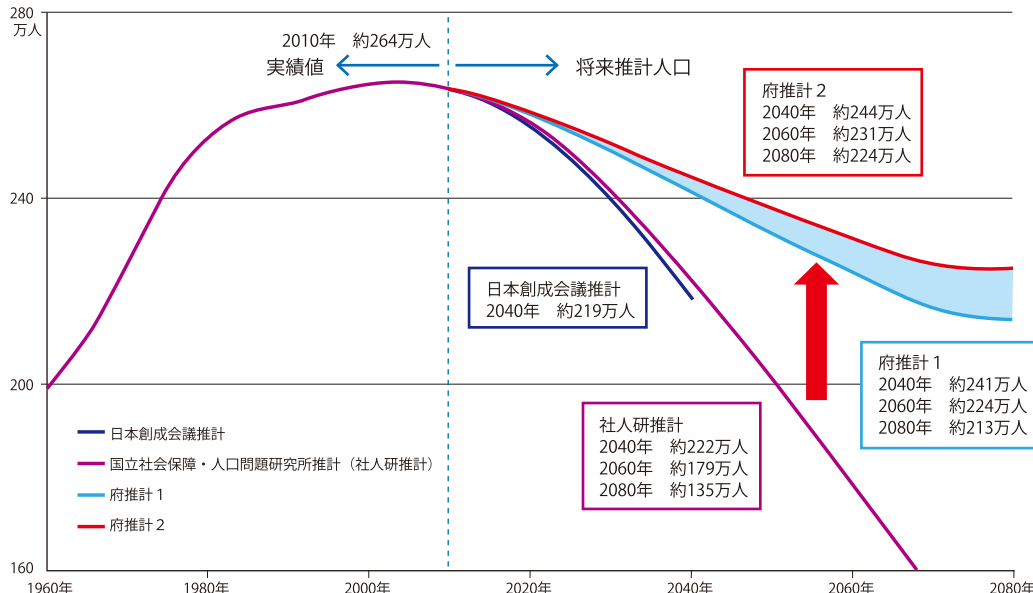
人口ビジョン

将来展望

合計特殊出生率が2040年に人口置換水準とされる2.07程度にまで上昇し、さらに北・中部地域においても社会増が実現すれば、京都府内のすべての地域で人口減少に歯止めがかかり、総人口は2080年に約224万人で維持されます（府推計2）。

こうした見通しのもと、定住人口対策に全力を挙げて取り組みつつ、現実の人口動向も勘案しながら、定住人口一辺倒ではなく、交流人口の拡大もめざした施策を推進します。

京都府の人口の将来推計



注：推計の仮定条件
【府推計1】
・合計特殊出生率は、国の長期ビジョンで示された2020年=1.6、2030年=1.8、2040年=2.07と同じ仮定
・社会移動は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）と同じ仮定（2005～2010年の国勢調査に基づく純移動率（各年代ごとに算出）が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定）
【府推計2】
・合計特殊出生率は、府推計1と同じ仮定
・社会移動は、2030年に社会減の地域が解消し、2040年以降は5年単位で、北・中部地域で3,600人の転入増が続くと仮定

～交流人口の視点の重要性～

通勤・通学等の昼間人口、ビジネスやインバウンドを含む観光客、週末居住や二地域居住、留学生や地域に入って活動する若者など、広い意味での「交流人口」は増加しつつあります。

交流人口は、消費活動により地域経済に貢献しているだけでなく、埋もれた地域資源に光を当てたり、多様な交流を通じて賑わいと活力をもたらすなど、地域の発展に大きな役割を果たしています。

定住人口だけでなく交流人口の存在も意識しながら、地域の将来を展望していくことが重要です。

京都流 地域創生 ～「文化創生」から新たな生活を～

基本理念

■ わが国の現状

東京に人口だけでなく政治・行政・経済などの機能が集中するとともに、都会の方が便利で暮らしやすいといった考え方、大企業を志向する就職意識など、人々の価値観の固定化といったものが見受けられ、社会から多様性や柔軟性が失われることが懸念されています。

■ 地域創生を実現するために

地方から若者を吸収する東京一極集中構造、社会の実態にそぐわない固定化した価値観の変革を促し、多様性に富み、柔軟で躍動感にあふれた社会の中で、誰もが持てる能力を発揮し、いきいきと暮らせるようにしていかなければなりません。

■ 京都流 地域創生

京都が持つ、悠久の歴史と伝統、世界水準の大学・研究機関や高い技術力を持った中小企業の集積、豊かな自然環境など他の地域にない魅力的な資源や資産にさらに磨きをかけ、

- ◆ 社会の絆や大学のまち・京都の力を活かした新しい「**人づくり文化の創生**」
- ◆ 自然や歴史・伝統など多様な地域資源を組み合わせた新しい「**産業文化の創生**」
- ◆ 豊かな自然の中で都市と田園の魅力を享受する新しい「**京都ぐらし文化の創生**」
- ◆ 市町村連携により圏域全体で経済・生活機能の向上を図る新しい「**地域づくり文化の創生**」

などに、府民、産、学、公、金融機関、労働団体、NPOなどオール京都で取り組み、この国の未来を見据えた京都ならではの「文化創生」をめざします。

京都から地域を、そして日本を変える新たな「文化創生」に全力を挙げて取り組みます。

基本目標

基本目標①

京都の未来を拓く
人をつくる

人づくり文化の創生

基本目標②

地域経済を活性化させ、
仕事をつくる

産業文化の創生

基本目標③

京都への
人の流れをつくる

京都ぐらし文化の創生

基本目標④

持続可能で魅力と
活力のある地域をつくる

地域づくり文化の創生

「文化創生」に向けて

広域的見地から各市町村と連携し、人的支援、子育てや教育など社会的基盤整備、さらには地域の魅力を活かした広域的な交流圏づくりに取り組みます。

取組の効果を毎年客観的に検証し、社会経済情勢や府内の状況変化に対応した戦略の見直しを行い、絶え間なくイノベーションに取り組みます。

戦略の実施期間

平成27年度から平成31年度までの5年間

基本目標①

京都の未来を拓く人をつくる

【数値目標】

- 出生数 22,000人（平成30年）
- 自分の才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合 過去最高値*（平成31年度） ※現状56%

主な施策の内容

1

結婚、子育てなど一人ひとりの希望にかなったライフデザインの実現

若い世代のライフデザイン教育を充実するとともに、結婚や子育てをしながら大学生活を送るなど、多様なライフデザインの選択を可能とする子育て環境や男女ともにいきいきと働ける環境を整備

【施策例】

- 新たな京の保育園構想の実現（大学内保育など多様な利用者ニーズに応える保育サービスの整備）

2

多子世帯をはじめとする子育て世帯の支援

「夫婦子ども2人の標準モデル世帯」が少数世帯となる中、多世代同居・近居の促進や経済的負担軽減などにより、多子世帯をはじめとする子育て世帯を総合的に支援

【施策例】

- 子育て世帯、3世代同居・近居世帯への支援（子育てを応援する融資制度や住宅支援制度などの創設）

3

絆社会による子育て文化の醸成

家族はもとより、企業、NPOなど多様な人々の絆により、社会全体で子育てを支援する社会文化を醸成

【施策例】

- 子育て支援団体と子育て世帯をつなぐオール京都の新しいしくみづくり

4

府民全員参加による元気な京都づくり

若者や女性、高齢者、障害のある方など、誰もがいきいきと活動できる場づくりなどを通じ、府民全員参加による元気な京都づくりを推進

【施策例】

- 「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づくキャリア形成から職場定着までの総合的支援

5

京都のまるごとキャンパス化

京都全体をキャンパス化し、地域や企業と結びつけた教育環境を整えることで大学の魅力をさらに高めるとともに、地域に愛着を持ち、地域に貢献する人材を育成

【施策例】

- 大学と行政、企業等が府内各地で連携・協働して活力ある地域づくりに取り組むしくみづくり
- 若者と高齢者の同居を支援する新しい住環境のマッチングシステムづくり

6

自分で働き方をデザインできる柔軟な社会の実現

一人の人間が同時に複数の仕事に携わったり、一生の間に異なる分野の仕事に自分の能力を活かしてシフトできるなど自由で柔軟な働き方のできる社会の実現

【施策例】

- 会社のオフィス以外で働くなど柔軟な就労環境を実現するリモートワークを推進するための環境整備

主な重要業績評価指標（KPI）

- 出生数全体に占める第3子以降の割合 16.5%（平成31年）
- 京都ジョブパーク利用者の内定者数（北京都ジョブパーク含む）10,000人（平成31年度）
- 地域活動等に参画する学生数 4,000人（平成31年度）



基本目標②

地域経済を活性化させ、仕事をつくる

【数値目標】

- 正規雇用創出数 35,000人（平成27～31年度）
- 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合 過去最高値*（平成31年度）※現状80%

主な施策の内容

1

京都の歴史と伝統を活かした産業・観光の振興

伝統工芸から映画・アニメまで、京都の有する幅広いコンテンツを活かした産業の振興やクールジャパン戦略、インバウンド戦略の推進

【施策例】

- 「海・森・お茶」の地域資源や和食などの文化遺産を活かした京都ならではの観光の推進

2

新しい組み合わせによるクロスオーバー産業の育成

農林水産業と観光、観光とスポーツなど異分野・異業種の組み合わせによるクロスオーバー産業を育成し、新たな雇用を創出

【施策例】

- ビッグデータを活用した健康寿命延伸と産学公連携による新たな健康産業の育成

3

地域と産業の一体的発展

次世代のライフスタイルの提案による産業のイノベーション促進、まち全体のブランドづくりなど、地域づくりと産業振興を一体的に推進

【施策例】

- けいはんな学研都市におけるスマートシティ構想の推進（ICT等の高度活用による便利で快適なまちづくりと新しいサービス・産業づくり）

4

京都経済と暮らしを支える産業のリノベーション

異業種連携、知的財産・ICTの活用等により産業のリノベーションを図り、さらなる成長を実現

【施策例】

- 宅配サービスの構築支援などICTや物流システムの活用等による商店街の新たな展開

5

農林水産業の成長産業化

オール京都体制で京都らしい農林水産業を実現するため、京都のブランド力強化、6次産業化、ICTの活用等による生産性向上を促進するとともに、農業・林業・漁業が一体となって次世代型の人材育成を推進

【施策例】

- ICTやロボット技術を活用したスマートアグリ構築と普及

6

大学・研究機関の集積等によるイノベーションの創発

大学・研究機関の集積等による京都ならではの起業、事業承継、事業転換の環境を整備することにより、イノベーションを創発

【施策例】

- 国家戦略特区や国際戦略総合特区を活用した先端医療、健康産業分野等の研究開発成果の事業化

7

京都舞鶴港や高速道路等の交流基盤を活かした物流の都づくり

京都縦貫自動車道の全線開通や京都舞鶴港の整備、さらには今後の新名神高速道路等の整備効果を最大限活かし、新たな物流拠点の形成と国際的なネットワークづくりにより地域産業を活性化

【施策例】

- 南北双眼型物流拠点構想などの推進（新しい物流ネットワークの形成）



主な重要業績評価指標（KPI）

- 観光入込客数 9,000万人（平成31年）
- 業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数 50件（平成27～31年度）
- 企業立地件数 120社（平成27～31年度）

基本目標③

京都への人の流れをつくる

【数値目標】

- 人口の社会増（平成31年）
- 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合 過去最高値*（平成31年度）※現状44%

主な施策の内容

1

文化首都・京都の実現

千有余年にわたり都として繁栄し、日本文化のふるさとである京都に、東京とは異なる価値観を有する文化首都を構築

【施策例】

- 皇族の方に京都にもお住まいいただく「双京構想」の推進
- 和食の高等教育機関の設立など和食文化を継承・発展させるための次世代育成
- 文化庁等の政府関係機関の移転の推進

2

都市と田園の魅力を享受する地方ならではの新しい暮らしの創出

ICTを活用した新しい公共交通システムや質の高い住環境、充実した教育環境の整備等により、大都市では実現し得ないゆとりと利便性を兼ね備えた生活環境を創出

【施策例】

- 交通空白地等におけるデマンド交通システムなど地域でつくり・支える公共交通システムの整備促進
- 中山間地域等における京都府版小さな拠点づくり
- ICTを活用した地域創生型高校の整備の推進

3

定住と交流を組み合わせた地域活力の維持向上

日本全体で人口減少が進む中、定住人口のみならず多様な地域資源を活用して交流人口の増加や国際交流の促進を図り、地域の活力を維持向上

【施策例】

- 「京都ぐらし」に関する情報発信拠点の設置や移住の相談から地域定着までの伴走支援
- 二地域居住など新しい居住スタイルの普及促進



主な重要業績評価指標（KPI）

- 府立の文化関係施設への来場者数 280万人（平成31年度）
- 農山漁村へ移住した都市住民等の人数 900人（平成27～31年度）
- U I J ターン新規登録者数 3,000人（平成27～31年度）

基本目標④

持続可能で魅力と活力のある地域をつくる

【数値目標】

- 広域連携プロジェクト数 7プロジェクト（平成31年度）
- 住んでいる地域について、個性や魅力を感じている人の割合 過去最高値*（平成31年度）※現状62%

主な施策の内容

1

地域づくりルネサンスの推進

北から南まで、府内の各地域が有する多様で豊かな地域文化や資源を見つめ直し、「海・森・お茶」の3つの京都づくりや15の「みやこ構想」を一体的・重層的に進めるとともに、地域の特色ある文化や芸術を振興

【施策例】

- 「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」の3つの京都づくり
- 15の「みやこ構想」の推進

2

連携都市圏づくりの推進

市町村がそれぞれの個性や資源を活かしながら、相互に役割を担い、圏域として都市機能や生活サービスの向上を図る連携都市圏づくり等の取組を推進

【施策例】

- 北部7市町が推進する「京都府北部地域連携都市圏」づくり等の支援

3

都市・農村の一体的整備

都市と農村が隣接する地勢条件等を踏まえ、双方の地域特性を活かしつつ、相互の機能を補完し合う都市・農村の一体的整備を推進

【施策例】

- 空家等を活用した都市住民の週末居住の促進

4

地域間モビリティの強化

交通基盤の整備等をさらに推進し、府域内外の移動にかかる時間距離を短縮

【施策例】

- 広域高速鉄道網や府域全域通勤圏構想などの通勤圏拡大に資するJR線の高速化・複線化等公共交通ネットワークの整備促進

5

地域創生の気運の盛り上げや広範な府民運動の推進

府民、産、学、公、金融機関、労働団体、NPOなどオール京都で取組を進めていくため、地域創生の気運の一層の醸成を図るとともに、広範な府民運動を推進

【施策例】

- 府民ぐるみで地域創生に取り組む体制の整備



主な重要業績評価指標（KPI）

- 市町村や団体等が取り組む文化活動への支援数 400件（平成27～31年度）
- 農山漁村ビジネス興しに取り組む明日の京都村づくり事業等を実施する地区数 31地区（平成31年度末）
- 府民運動支援件数（制度設計の上設定）

京都流 地域創生

「京都流 地域創生」Webサイト <http://www.pref.kyoto.jp/chiikisousei/index.html>

京都府政策企画部戦略企画課

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

電話番号：075-414-4341 ファックス：075-414-4389 メールアドレス：senryaku@pref.kyoto.lg.jp

平成27年11月発行